

## 一般会計

各数値は四捨五入により、計とは一致しない場合があります。

### 歳入

区分	予算額	収入済額	収入率(%)
1 市税	27億8,618万円	26億5,103万円	95.1
2 地方譲与税	2億7,031万円	2億7,031万円	100.0
3 利子割交付金	1,314万円	1,314万円	100.0
4 配当割交付金	270万円	270万円	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	132万円	132万円	100.0
6 地方消費税交付金	3億3,143万円	3億3,143万円	100.0
7 自動車取得税交付金	5,434万円	5,434万円	100.0
8 国庫提供施設等所在市町村助成交付金	1,219万円	1,219万円	100.0
9 地方特例交付金	4,479万円	4,479万円	100.0
10 地方交付税	162億3,883万円	162億3,883万円	100.0
11 交通安全対策特別交付金	322万円	322万円	100.0
12 分担金及び負担金	1億9,889万円	1億8,271万円	91.9
13 使用料及び手数料	3億4,289万円	3億1,168万円	90.9
14 国庫支出金	74億7,912万円	47億2,317万円	63.2
15 県支出金	27億1,705万円	12億6,611万円	46.6
16 財産収入	9,823万円	9,514万円	96.9
17 寄附金	1,063万円	1,075万円	101.1
18 繰入金	2億2,644万円	2億323万円	89.8
19 繰越金	7億5,860万円	7億5,861万円	100.0
20 諸収入	2億5,602万円	2億6,888万円	105.0
21 市債	45億1,130万円	4,070万円	0.9
計	363億5,764万円	274億8,428万円	75.6

### 歳出

区分	予算額	支出済額	執行率(%)
1 議会費	1億7,584万円	1億7,356万円	98.7
2 総務費	71億5,227万円	41億9,677万円	58.7
3 民生費	60億4,634万円	44億9,621万円	74.4
4 衛生費	37億7,287万円	25億6,478万円	68.0
5 労働費			
6 農林水産業費	44億5,403万円	23億1,778万円	52.0
7 商工費	6億3,012万円	4億6,814万円	74.3
8 土木費	26億9,143万円	13億1,017万円	48.7
9 消防費	11億4,435万円	7億8,630万円	68.7
10 教育費	33億1,702万円	19億8,063万円	59.7
11 災害復旧費	2億3,004万円	1億2,515万円	54.4
12 公債費	67億2,339万円	67億1,334万円	99.9
13 諸支出金	646万円	0円	0.0
14 予備費	1,348万円	0円	0.0
計	363億5,764万円	251億3,284万円	69.1

## 特別会計

区分	予算額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
診療所特別会計	3億7,723万円	2億6,346万円	69.8	3億4,576万円	91.7
公共用地先行取得特別会計	1億5,900万円	0円	0.0	1億5,900万円	100.0
国民健康保険特別会計	55億7,071万円	44億617万円	79.1	49億6,875万円	89.2
介護保険地域支援事業特別会計	1億1,893万円	3,385万円	28.5	1億473万円	88.1
老人保健特別会計	321万円	320万円	99.7	109万円	34.0
介護保険特別会計	31億576万円	23億9,795万円	77.2	27億4,081万円	88.2
特別養護老人ホーム特別会計	7億1,166万円	3億2,821万円	46.1	4億9,897万円	70.1
簡易水道事業特別会計	11億5,844万円	6億8,677万円	59.3	9億1,696万円	79.2
集落排水処理施設特別会計	2,360万円	346万円	14.7	2,190万円	92.8
旅客定期航路事業特別会計	3,691万円	2,338万円	63.3	3,559万円	96.4
風力発電事業特別会計	4,565万円	2,396万円	52.5	3,832万円	83.9
後期高齢者医療特別会計	3億1,674万円	1億7,610万円	55.6	2億9,148万円	92.0
計	116億2,784万円	83億4,651万円	71.8	101億2,336万円	87.1

## 水道事業企業会計

区分	金額
収益的収入	2億3,940万円
収益的支出	2億2,528万円
資本的収入	2,506万円
資本的支出	1億4,321万円

## 平成21年度予算執行状況

(平成22年3月31日現在)をお知らせします。

一般会計の歳入については、274億8,428万円が収入済みで、収入率は75.6%となっています。国庫支出金、県支出金及び市債については事業完了後に交付されるため、3月31日現在では低い収入率となっています。

一方、歳出については、251億3,284万円が支出済みで、執行率は69.1%となっています。建設工事などは完成が3月に集中するため、農林水産業費や土木費等の執行率が低くなっています。

市の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとされていますが、3月31日までにお金の出し入れを完了することは不可能なことから出納整理期間が設けられています。この出納整理期間は4月から5月までとなっており、この間に前年度のお金の出し入れを完了しなければならないこととなっています。

一般会計と特別会計を合わせた収入済額は358億3,079万円、支出済額は352億5,620万円となっております。

## 基金・市債・借入金現在高

区分	金額	市民一人あたり額
基金現在高	47億5,544万円	13万3千円
内		
財政調整基金	10億6,580万円	3万円
減債基金	11億9,389万円	3万3千円
振興基金	4億6,150万円	1万3千円
まちづくり基金	10億円	2万8千円
高齢者福祉基金	5,230万円	1千円
その他(15基金)	6億1,729万円	1万7千円
市債現在高(一般会計)	517億1,479万円	144万8千円
一時借入金現在高	15億円	4万2千円

## 平成22年度 新規起業に対する補助金制度の申請募集について

対馬市では、地域課題の解決や技術の継承・地域産業の発掘、対馬ならではの新商品開発など地域力を高めるために必要と認められる起業を支援するため、下記のとおり2つの補助制度の募集を開始します。

募集締切は6月4日(金)までとし、事業内容の相談等は随時受け付けていますので、お気軽に下記担当までご連絡下さい。なお、事業の内容は対馬市ホームページをご参照下さい。

対馬市HP : <http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/index.php>

### 新規起業に対する両補助金制度の内容

	対馬市コミュニティ・ビジネス振興事業補助金	対馬市新規ビジネス応援事業
補助率及び補助限度額	補助率：3/4 補助限度額：1,500千円	補助率：2/3 補助限度額：1,000千円
補助対象者	事業従事者を3名以上有する団体 法人格は問わない	市内に在住している個人又は団体
支援内容	事業所開設費、初年度備品、情報化費など立ち上げに係る経費全般	左記の事項に併せ、人件費(新規雇用)を対象 新商品開発に係る経費(消耗品、アドバイザー料等を対象)
支援の要件	市民による団体であること(法人格の有無は問わない) 事業従事者を3名以上有する団体が実施する事業であること 地域課題を解決したり、地域資源を活用するなど地域貢献度が高いサービスを提供する事業 事業計画が採択された場合、その年度内に事業に着手する見込みであること 許認可等が必要な事業については、事業着手までにその手続きが完了する見込みであること 事業開始後、2名以上の雇用を目指している事業であること 以上の全てを満たす事業	<b>【絶対要件】</b> 市内在住の個人又は団体であること 事業実施により1名以上の新規雇用が発生すること(雇用形態は問わないが一定基準の人件費を支出すること) 人件費(新規雇用)に係る補助対象額は、補助対象経費総額の1/3以上とすること 持続可能な事業と認められるもの <b>【その他の要件】</b> 地域課題を解決したり地域資源を活用するなど地域貢献度が高いサービスを提供する事業 技術の継承・地域産業の発掘など地域力を高めるために必要と認められる事業 地域の資源を活用した対馬ならではの新商品の開発事業 絶対条件を全て満たし、且つその他の要件を1つ以上満たす事業

問い合わせ 地域再生推進本部 協働のまちづくり推進グループ(村井、一宮)  
0920-53-6111 FAX0920-53-6122 E-mail : tiikisaisei@city-tsushima.jp

平成22年4月から所得が低い方  
(市町村民税非課税世帯)は

移動支援事業・日中一時支援事業・訪問入浴サービス事業の  
利用者負担が**無料**になりました

現在、障害者福祉制度は障害者自立支援法を廃止し、新たな総合的な制度の創設が検討されています。新たな制度ができるまでの間、サービスを利用するみなさんの負担が重くなりすぎないように、所得の低い方(市町村民税非課税)の障害福祉サービスの利用者負担が無料になりました。

これに伴い、地域生活支援事業(移動支援・日中一時・訪問入浴)についても、利用者負担額を見直すことになりました。

利用者負担が無料となる方

所得区分が低所得の方：利用者とその配偶者が市町村民税非課税  
障害児の場合は保護者世帯が市町村民税非課税



利用料は各サービスごとに異なりますので、詳細は下記までご連絡ください。  
既にご利用中の方は、負担額の変更のために、新たに申請していただく必要はありません。  
市から新たに決定通知書を送付します。

問い合わせ 福祉事務所 福祉課 0920-58-2294

4月26日、27日、30日の3日間、市役所本庁及び各地域活性化センターで平成22年度区長会議が開かれ、市内181名の行政区長へ市長から委嘱状が交付されました。

行政と地域の皆さんを結ぶパイプ役としてこれから1年間ご活躍いただく各地区の新区長を紹介します。（敬称略）

## 区長会議を開催 181名へ委嘱状を交付

地区名																																						
床下	檜原	小根	小茂田	阿連	佐須	豆酸	浅藻	豆酸	豆酸	豆酸	桃木	内山	内院	久和	安神	尾浦	堀田	白子	久田	久田	久田	国分	大橋	田淵	今敷	中敷	天道	日吉	宮谷	棧原	阿須	南室	小浦	小曲	梅野			
石原	一宮	齋藤	後藤	増田	山口	高雄	高本	天幡	廣幡	橋本	主藤	斉藤	内山	内山	久間	平島	小河	内山	小島	平島	庄司	岩佐	春田	納富	大木	大庭	松江	宮山	内柴	大浦	白水	有村	梅野	名				
英武	樹光	清榮	重徳	充伸	賢治	清孝	善男	久彦	安行	正由	典夫	寅猛	行美	利夫	治美	清夫	勝乃	敏昭	政行	政正	政章	政男	勝賢	勝太郎	敏義	敏昭	明宗	宗博	孝文	武彦	志芳	一實	泰二	前				
平瀨	大船	中越	浦本	島崎	竹敷	黒瀬	昼浦	尾崎	今里	加志	吹崎	箕形	洲藻	根緒	西浜	高浜	大浜	樽ヶ	瀬原	瀬原	宮下	日下	住吉	本町	日向	中町	上の	上の	焼松	美津島	久根	久根	上田	椎根	椎根	日掛	上	
小島	多良	山田	築城	小島	八畑	吉野	高雄	井雄	橋高	中日	水田	依野	梅野	川富	阿比	岩留	武見	酒宮	中井	中島	糸村	伊藤	花田	阿比	吉留	桐野	扇谷	中村	初村	内野	桐谷	桐谷	磯部	吉野	三山			
芳一	新政	富司	对雄	新司	正充	善幸	和吉	尚三	修二	光茂	秀篤	利俊	佳保	正親	一正	徹一	欣也	永也	二彦	義彦	徹弘	敬象	典隆	義文	義吾	健夫	政仁	政夫	義仁	義夫	健仁	政夫	政仁	豊				
唐廻	加志	水崎	東加	貝藤	佐保	卯保	位之	千曾	鐘尋	見世	塩浦	横浦	和板	糸瀬	貝瀬	嵯峨	佐賀	仁位	細浦	長飛	新居	元居	鴨居	赤居	濃部	賀谷	芦浦	小浦	大浦	玉山	犬調	緒吠	女方	久保				
立花	阿比	阿比	二宮	植村	長瀬	吉郷	中田	村山	島村	日高	山瀬	石川	斉藤	中藤	浜島	阿比	御手	田洗	長岡	志岡	志越	佐賀	吉田	賀田	狩尾	木坂	青海	津柳	三根	三根	三根	小田	大田	玉田	犬島	緒島	女保	
中湊	友谷	井口	仁田	恵古	深山	西屋	大地	三軒	太鼓	下町	上町	本元	土井	浜奈	松ヶ	志越	志賀	佐賀	吉田	賀田	狩尾	木坂	青海	津柳	三根	三根	三根	小田	大田	玉田	犬島	緒島	女保	久保				
中山	小宮	永野	福島	八居	竹島	阿比	八島	長崎	松崎	八島	日高	安院	原成	倉口	山崎	志越	志賀	佐賀	吉田	賀田	狩尾	木坂	青海	津柳	三根	三根	三根	小田	大田	玉田	犬島	緒島	女保	久保				
静男	貞司	利幸	保正	孝次	祐人	成壽	福之	博章	武留	つる	五三	倫世	義一	光透	芳雄	利雄	延生	掉惠	栄磨	一保	容男	展聖	敏位	德雄	正光	生司	生司	義生	剛生	清治	弘	美	義	剛	治	弘		
小一	芦重	茂見	五根	舟緒	大志	玖増	浜須	唐須	津和	富浦	網代	比勝	古里	西泊	鱒浦	大河	女連	久原	鹿見	田浜	志留	伊奈	越高	御園	犬浦	越ヶ	飼ノ	瀬田	瀬田	瀬田	瀬田	瀬田	瀬田	瀬田	瀬田	瀬田	瀬田	
系瀨	山本	相庭	財部	岩武	阿比	島居	比勝	山上	系末	武崎	網代	能登	立花	犬束	板井	河島	小島	系瀨	權瀨	扇尾	辻成	平口	乙川	丸島	武田	高石	白崎	濱石	系瀨	小宮	小宮	阿比	留	留	留	留	留	留
義傳	滿司	公男	輝信	春義	康進	義彦	博治	徳文	靖貢	万壽	滿喜	義洋	幹康	達也	達彦	眞夫	善行	勝泰	邦美	廣幸	増男	孝也	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗	賀洗

敵原町管内

美津島町管内

豊玉町管内

上臈町管内

峰町管内

上対馬町管内